

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和46年度～		根拠法令・規程等	消防組織法
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり			
	中項目	基本施策	04	安全で安心して暮らせるまちづくり			
	小項目	施策	02	消防・防災			
事務事業名		08	非常備消防分団活動支援事業		問 合 先	担当課(室)	総務課
						職・氏名	消防防災係長 大西武志
						電話	64-1809

事業の実施		対象(誰・何に対して)	消防団員
目的(何のために)		消防団の円滑な団活動の実施、消防団員の確保や処遇改善を図る。	
行政活動(どのような方法で)		消防団報酬、活動費、団員の補償保険、消防団関係の協議会の負担金	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		災害時に迅速な対応を行うための演習訓練回数	

事業の実績						
活動	実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	支援団員数	人		1,133	1,128	1,133
	団員報酬	千円		21,654	21,916	21,655
	出動延人数	人		7,755	8,765	8,014
実績	直接事業費	千円		70,563	74,562	74,074
	必要人員	人		1.00人	1.58人	1.71人
	必要人員人件費	千円		6,976	11,352	12,465
	事業費	千円		77,539	85,914	86,539
	国・県・市・道・支	千円				
	出金	千円				
受入	千円					
受入	千円					
その他	千円					
一般財源	千円		77,539	85,914	86,539	
受益者負担比率	%					

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	結果指標量	支援団員数	1,133	1,128	1,133
	対前年対比	%	-	99.6%	100.4%
	活動コスト	円	55,306,000	60,011,000	62,011,000
	単位当たりコスト		48,814	53,201	54,732
結果指標②	結果指標量	出動延人数	7,755	8,765	8,014
	対前年対比	%	-	113.0%	91.4%
	活動コスト	円	22,233,000	25,903,000	24,529,000
	単位当たりコスト		2,867	2,955	3,061

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
消防団一人当りの演習訓練回数	目標値(A)	3.5	3.8	4	4
	実績値(B)	3.1	3.55	4	到達目標年度
	達成率(B/A)	88.6%	93.4%	100.0%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
演習訓練延べ回数÷支援団員数					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		市の関与の妥当性		市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 類似した事業がある	妥当性評価<A~E>	B
市民ニーズ	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い		説明	効率性評価<A~E>	C
	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		説明	有効性評価<A~E>	C
目的達成度	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		説明	市民参画度	
	市民参画度	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		説明		

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	1,154	結果指標量②	8,000	成果指標量	4
状況	拡充		現状継続		見直し	○
説明	団員定数を確保するとともに、出動団員の固定化を改善し、演習訓練への参加を助めていく。また、消防団協力事業所制度の実施など分団活動を理解していただき、団員が出動しやすい環境づくりを行う必要がある。					

総合評価		評価区分<A~E>	C
近年、各分団とも、地域の若者が減少し、入団者が減少傾向にある。また、被雇用者である団員が多く、出動、訓練への参加など活動可能団員の実数が減少しつつあるなかで、非常時に備え、日頃から訓練、予防活動を行っている。			

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充		現状継続		見直し	○
説明	各分団とも、地域の若者が減少し、入団者が減少傾向にあり、また、被雇用者である団員が多く、出動、訓練への参加など活動可能団員の実数が減少しつつあるなかで、組織の見直しが必要となっている。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
有効性	妥当性	団員の出動しやすい職場への協力要請	平成21年度以降	非常時での出動団員数が増加し、地域での防災活動が充実する。		
	妥当性	団組織の見直し	平成21年度以降	実態に見合った消防団組織の見直しにより、緊急時の出動団員数の減少を抑えられる。		